

平成 24 年 2月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分	
16	耐震補強事業(中学校)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	10	3	3	教育委員会事務局 管理部 学校施設課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名	
総合振興計画新実施計画		事業コード	6101	事業名 市有建築物保全事業	
根拠法令・条例・規則等		建築物の耐震改修の促進に関する法律			
予算要求事業の概要					
内容	校舎等の耐震補強工事を行うことにより、生徒等の安全性確保と学校施設の保全を図ります。				
目的・目標	<p><目的> 生徒が一日の大半を過ごす場であり、災害時には地域住民の応急避難場所ともなる学校施設の耐震性を確保します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 平成24年度までに全ての校舎及び体育館の耐震化を完了します。</p>				
現状と課題	<p><現状(平成23年度末見込み)> 平成23年度末までに実施する耐震診断・補強工事により、旧耐震基準により建設された学校施設147棟のうち、133棟の耐震化が図られる見込みです。</p> <p><課題> 147棟のうち、14棟について耐震性が確保されていません。</p>				
今後のスケジュール	平成24年度に校舎12棟、体育館1棟の補強工事を行います。 前年度からの繰越分を含みます ほか1棟については使用中止・解体に伴い耐震化対象外となります。				

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	学校施設の耐震性確保は喫緊の課題であります。 また、国の補正予算に対応する事業です。
	実施義務	根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律
	他市の実施状況	政令市：小中学校耐震化率約86%（平成23年4月1日現在） 県内他市：小中学校耐震化率約77%（県内市町村 平成23年4月1日現在）
効果	対象者	生徒・地域住民
	効果	学校施設・避難所の安全性が確保される

3 補正前予算額、補正予算要求、査定の内容 (単位：千円)

区分	金額	備考
平成23年度	補正前予算 46,582	<積算内訳> 1 耐震補強実施設計等 (1) 校舎13棟 (2) 体育館1棟
	財源内訳 諸収入 448 一般財源 0	
2月補正予算	補正予算要求 353,160	<積算内訳> 1 耐震補強工事 319,860 (1) 校舎12棟 (2) 体育館1棟 33,300 (平成23年度中の工事完了が困難なため、平成24年度へ繰越します)
	財源内訳 国庫支出金 182,091 市債 171,000 一般財源 69	・国庫補助金 補助率 1s<0.3の場合2/3 1s 0.3の場合1/2 ・市債 充当率100%
	財政局長査定 353,160	<査定内容> 1 耐震補強工事 319,860 (1) 校舎12棟 (2) 体育館1棟 33,300 (平成23年度中の工事完了が困難なため、平成24年度へ繰越します)
	財源内訳 国庫支出金 182,091 市債 171,000 一般財源 69	繰越明許 ・国庫補助金 補助率 2/3 又は 1/2 ・市債 充当率100%
<査定理由> 国の補正予算に伴い、平成24年度に予定していた耐震補強工事を前倒しで行うものです。学校施設の速やかな耐震化の必要性を認め予算化しました。		
市長査定 353,160	<査定内容> 1 耐震補強工事 319,860 (1) 校舎12棟 (2) 体育館1棟 33,300 (平成23年度中の工事完了が困難なため、平成24年度へ繰越します)	
財源内訳 国庫支出金 182,091 市債 171,000 一般財源 69	繰越明許 ・国庫補助金 補助率 2/3 又は 1/2 ・市債 充当率100%	
<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		